



2021年4月5日

各 位

会社名 アミタホールディングス株式会社  
代表者 代表取締役会長兼 CEO 熊野英介  
(コード番号: 2195 JASDAQ)  
問合せ先責任者 取締役 唐鎌真一  
TEL (03) 5296-9371 (代表)

大太平洋金属株式会社との資本業務提携契約の締結、  
主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動並びに  
その他の関係会社の異動に関するお知らせ

当社は、2021年4月5日開催の臨時取締役会において、大太平洋金属株式会社（本店：東京都千代田区、代表取締役社長 青山正幸氏、以下「大太平洋金属」といいます。）と資本業務提携契約を締結することを決議しましたので、下記の通り、お知らせいたします。

本件に関連して、大太平洋金属より、2021年4月6日付にて、当社筆頭株主である株式会社山崎砂利商店（以下「山崎砂利商店」といいます。）が保有する当社発行済株式の一部を取得する予定である旨の連絡を受けており、当社の主要株主及び主要株主である筆頭株主並びにその他の関係会社の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

1. 資本業務提携について

(1) 資本業務提携の目的及び理由

当社は、2021年より、「未来デザイン企業による社会デザイン事業」を標榜し、サステナブルな企業経営や地域運営を目指す顧客に対する統合的ソリューションサービスを提供しています。2021年2月26日に公表した中期3カ年計画（2021-2023年）において「他社との事業連携による新規顧客の獲得や利益率の向上」を重点施策の1つに挙げており、協業・共創による相乗効果を発揮できるパートナーの検討を進めてまいりました。

一方、大太平洋金属は、2019年5月10日公表の中期経営計画「PAMCO-2021」において、重点施策として、ニッケル資源調達に長期安定化、将来の収益基盤強化に資する事業の多角化を掲げるとともに、持続可能な社会の実現への貢献を打ち出されています。

この度、当社と大太平洋金属は、上記の経緯を踏まえ、両社が有する経営資源やノウハウを持ち寄ることでシナジーを創出し、双方の企業価値を最大化することを目的として、本資本業務提携契約を締結することといたしました。

(2) 業務提携の内容等

当社と大太平洋金属は、以下の項目を含め、業務提携を行うことを予定しております。なお、当該業務提携の具体的な方針及び内容等につきましては、今後、両者で協議の上決定いたします。

- ① ニッケル循環調達モデルの構築（含前処理技術の開発）

- ② サーキュラーエコノミーを軸とした国内外の新規共同事業による持続的な収益源の拡大
- ③ カーボン・ゼロ社会実現に向けての新規事業開拓
- ④ 八戸エリアを中心とする地域と産業の活性化ならびに持続性の向上
- ⑤ その他、両社の経営資源の増幅および企業価値の向上に資する事項

(3) 資本提携の内容等

大平洋金属は、2021年4月6日付で、山崎砂利商店が保有する当社発行済株式の一部(388,000株、取得価額1,043,720,000円、1株当たり2,690円)を市場外の相対取引により取得する見込みです。

なお、当社株式の取得数、総株主の議決権の数に対する割合及び株主の異動の詳細につきましては「2. 主要株主及び主要株主である筆頭株主並びにその他の関係会社の異動について」にて記載いたします。

(4) 資本業務提携先の概要

① 名 称	大平洋金属株式会社	
② 所 在 地	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 青山 正幸	
④ 事 業 内 容	フェロニッケルの製練及びスラグ製品の製造	
⑤ 資 本 金	139億2200万円	
⑥ 設 立 年 月 日	昭和24年12月1日	
⑦ 大株主及び持株比率 (2020年9月30日現在)	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	16.87%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	12.99%
	日鉄ステンレス株式会社	10.51%
	三菱商事株式会社	8.18%
	立花証券株式会社	3.43%
	BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	3.08%
	STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	2.67%
	JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	2.16%
	J.P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMS RE CLIENT ASSETS-SETT ACCT (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店 セキュリティーズ業務部)	1.64%
	大平洋金属取引先持株会	1.39%
⑧ 上場会社と当該会社 との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社は、当該会社へ再生可能地上資源の出荷を行っております。
	人的関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該 当状況	該当事項はありません。

⑨ 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
連結純資産	62,616	64,439	63,506
連結総資産	70,351	71,933	69,960
1株当たり連結純資産(円)	3,199.09	3,291.66	3,242.70
連結売上高	41,210	49,062	44,133
連結営業利益	△3,239	176	△1,879
連結経常利益	△203	3,451	972
親会社株主に帰属する当期純利益	△810	3,693	625
1株当たり連結当期純利益(円)	△41.56	189.37	32.06
1株当たり配当金(円)	0.00	55.00	25.00

(注) 1. 2020年3月31日現在。ただし、特記しているものを除きます。

2. 単位は百万円。ただし、特記しているものを除きます。

#### (5) 日程

① 取締役会決議日	2021年4月5日
② 資本業務提携契約締結日	2021年4月6日(予定)

#### (6) 今後の見通し

本資本業務提携が当期の業績に与える影響は現時点では未定です。今後、業績予想の修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

#### (参考) 当期連結業績予想(2021年2月12日公表分)及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想(2021年12月期)	4,746	150	188	125
前期連結実績(2020年12月期)	4,608	289	292	388

(注) 単位は百万円。百万円未満は切り捨てによる数値です。

## 2. 主要株主及び主要株主である筆頭株主並びにその他の関係会社の異動について

### (1) 異動が生じる経緯

「1. 資本業務提携について」において記載した通り、大太平洋金属より当社筆頭株主である山崎砂利商店が保有する当社発行済株式の一部を取得する予定である旨の連絡を受けております。

大太平洋金属による当社発行済株式の一部取得による当社主要株主及び主要株主である筆頭株主並びにその他の関係会社の異動は以下となる見込みです。

### (2) 異動年月日

2021年4月6日(予定)

### (3) 異動する株主の概要

- ・主要株主及び主要株主である筆頭株主でなくなる株主の概要

① 名 称	株式会社山崎砂利商店
② 所 在 地	滋賀県大津市浜大津四丁目7番6号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 山崎公信
④ 事 業 内 容	リサイクル事業
⑤ 資 本 金	4,000 万円

・新たに主要株主及び主要株主である筆頭株主並びにその他の関係会社となる株主の概要

名 称	大平洋金属株式会社
-----	-----------

なお、所在地等の概要については、前述「1. (4) 資本業務提携先の概要」をご参照ください。

(4) 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

①株式会社山崎砂利商店

	属性	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位
異動前 (2021年 1月25日現在)	・主要株主 ・主要株主である 筆頭株主	4,320 個 (432,000 株)	36.96%	1 位
異動後	—	440 個 (44,000 株)	3.76%	4 位

②大平洋金属株式会社

	属性	議決権の数 所有株式数 (議決権所有割合)			大株主 順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前 (2020年 12月31日現在)	—	—	—	—	—
異動後	・主要株主 ・主要株主で ある筆頭株主 ・その他の 関係会社	3,880 個 388,000 株 (33.19%)	—	3,880 個 388,000 株 (33.19%)	1 位

- (注) 1. 山崎砂利商店の異動前の所有株式数は、当該株主が2021年1月26日に提出した大量保有報告書に記載された数値であります。
2. 山崎砂利商店および大平洋金属の異動後の所有株式数は、大平洋金属より連絡を受けた取得予定株式数を基に算出した数値です。
3. 小数点第三位以下は四捨五入により計算しております。
4. 総株主の議決権の数に対する割合は、2020年12月31日現在の議決権を有しない株

式 524 株を、発行済株式総数 (1,169,424 株) から控除して算出しております。

5. 異動後の大株主順位は、2020 年 12 月 31 日現在の株主名簿に、上記の異動及び「(注) 1」を考慮して当社において推定したものです。

(5) 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

大太平洋金属は、東京証券取引所に上場しておりますので、開示対象となる非上場の親会社等に該当しません。

(6) 今後の見通し

本異動に伴う当社業績及び経営体制への影響はございません。なお、本資本業務提携が業績に与える影響につきましては、「1. (6). 今後の見通し」の通りです。

以 上